

(仮称) 大磯町汚泥再生処理センター整備に係る生活環境影響調査業務
委託仕様書

第1章 総則

1 委託業務名

(仮称) 大磯町汚泥再生処理センター整備に係る生活環境影響調査業務委託

2 委託期間

契約締結の日から令和8年12月28日まで

3 適用範囲

本仕様書は、大磯町（以下「委託者」という。）が実施する「(仮称) 大磯町汚泥再生処理センター整備に係る生活環境影響調査業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

4 業務目的

本業務は、(仮称) 大磯町汚泥再生処理センターの供用に伴う周辺的生活環境への影響について、あらかじめ調査、影響の分析を行うことを目的とし、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第3条の2の記載事項について調査を行う。また、調査に当たっては、「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」（平成18年9月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）に準拠して行う。

5 業務内容

業務内容は、第2章「業務内容」に定める。

6 調査対象施設建設予定地

大磯町虫窪66番地 大磯町美化センターほか

7 準拠法令等

本業務は、次の各種関係法令等に基づき実施するものとする。

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則
- (3) 神奈川県環境影響評価条例（昭和55年条例第36号）
- (4) 神奈川県環境影響評価条例技術指針（平成10年環審第73号）

8 業務指示及び監督

受託者は、委託者と密接な連絡を取り、本仕様書に記載のない事項又は疑義が生じた場合等は、速やかに委託者に報告し、指示を仰がなければならない。

9 業務実施計画

受託者は、契約締結後、速やかに委託者と十分な打合せを行い、次の各号に掲げる書類を委託者に提出するものとする。

- (1) 実施計画書（実施体制、実施方針及び実施手法）
- (2) 着手届

(3) 現場代理人並びに主任技術者等選定届

(4) 工程書

(5) 現場代理人及び主任技術者経歴書

10 主任技術者

受託者は、本業務を遂行するに当たって、委託者の意図及び目的を理解した上で、十分な実務経験のある主任技術者を定め、委託者の承認を受けるものとする。主任技術者は、業務の技術上の管理を行うものとし、技術士（環境部門（環境影響評価）又は建設部門（建設環境））の資格を有する者でなければならない。

なお、委託者は、主任技術者が業務遂行に不適当と認められるときは、受託者に対して変更を求めることができるものとする。

11 貸与資料

委託者は、本業務の実施に当たり、必要となる次の資料を貸与するものとする。

なお、貸与された資料は、借用書を作成するとともに、業務完了後速やかに返却するものとする。

(1) 施設計画の内容

(2) 大磯町統計資料

(3) 大磯町都市計画図

(4) その他本業務に必要な資料

12 作業実施者条件

本業務における調査成果の品質管理及び環境配慮の観点から、受託者は、以下の内容を全て満たすものとする。

(1) 成果品の品質の維持向上等の観点から次の資格を有していること。

ア IS09001（品質マネジメントシステム）

イ ISO14001（環境マネジメントシステム）

13 個人情報の適正な管理

下記のいずれかの資格に基づき、受託者は、本業務を処理するため取り扱う個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他個人情報の適正な管理のための必要な処置をとらなければならない。

(1) ISMS (Information Security Management System)

(2) プライバシーマーク

14 損害賠償

本業務の遂行中に生じた諸事故又は第三者に与えた損害については、全て受託者の責任において解決するものとし、その結果を速やかに委託者へ報告するものとする。

15 守秘義務

受託者は、本業務遂行中に知り得た情報を委託者の許可なしに他に利用してはならない。また、本業務終了後も同様とする。

16 検査

受託者は、全工程完了後、業務完了届とともに仕様書に基づく成果品を委託者に提出し、委託者の検査を受け、検査の合格をもって業務の完了とする。本業務完了後においても受託者の過失等に起因する不良箇所等が発見された場合、速やかに委託者の指示に基づき訂正しなければならない。

17 成果品の帰属

本業務で得られた成果品は全て委託者の所有とし、受託者は委託者の許可なしに他に公表し、貸与し、使用してはならない。

18 成果品の納入場所

本業務の成果品の納入場所は、大磯町美化センターとする。

なお、成果品の部数等は、第3章「成果品」に定める。

19 支払方法

内払1回以内及び精算払とする。

第2章 業務内容

1 生活環境影響調査書の作成

本業務内容を整理して、県協議の資料として必要となる「生活環境影響調査書」を作成する。

2 既存資料調査

本施設の設置場所周辺における環境の状況を既存資料により整理する。整理する内容は、次のとおりとし、直近5か年又は最新の情報を整理する。

調査項目	調査内容
大気質	大気汚染の現況（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質等の濃度及び大気汚染に係る苦情の届出件数）、気象の現況（風向及び風速の状況）、自動車交通の状況、大気汚染に係る発生源の状況、土地利用の状況、関係法令の指定状況
騒音	騒音の状況、自動車交通の状況、騒音発生源の状況、土地利用の状況、人家の分布状況、関係法令の指定状況
振動	振動の状況、自動車交通の状況、振動発生源の状況、土地利用の状況、人家の分布状況、関係法令の指定状況
悪臭	悪臭の状況、悪臭発生源の状況、人家の分布状況、関係法令の指定状況

3 環境要素の選定及び選定理由の整理

施設の計画内容及び施設周辺の環境状況により、生活環境影響調査項目を選定する。また、その選定理由を整理する。

4 現地調査

現地調査としては、以下に示す調査項目等を基本とする。

(1) 大気質の状況

沿道環境大気

調査項目	二酸化窒素、浮遊粒子状物質、地上気象（風向及び風速）
調査頻度	年 1 回 冬季に実施（1 回の調査は 7 日間とする。） 地上気象（風向及び風速） 1 年間
調査地点	搬入車両の走行が集中する道路沿道 3 地点、地上気象（風向及び風速）はこのうち 1 地点
調査方法	「大気の汚染に係る環境基準について」（昭和 48 年環境庁告示 25 号）及び「二酸化窒素に係る環境基準について」（昭和 53 年環境庁告示 38 号）による。

(2) 騒音の状況

ア 環境騒音

調査項目	環境騒音
調査頻度	平日と休日 年 2 回（1 回の測定は 24 時間とする。）
調査地点	敷地境界 2 地点
調査方法	「騒音レベル測定方法（JIS Z 8731）」による。

イ 道路沿道騒音

調査項目	道路交通騒音、交通量（方向別 2 車種分類）、走行速度、交通安全施設調査等を含む。
調査頻度	年 1 回の平日（1 回の測定は 24 時間とする。）
調査地点	道路交通騒音は搬入車両の走行が集中する道路沿道 3 地点
調査方法	「騒音レベル測定方法（JIS Z 8731）」による。

(3) 振動の状況

ア 環境振動

調査項目	環境振動
調査頻度	平日と休日 年 2 回（1 回の測定は 24 時間とする。）
調査地点	敷地境界 2 地点
調査方法	「振動レベル測定方法（JIS Z 8735）」による。

イ 道路沿道振動

調査項目	道路交通振動、地盤卓越振動数
調査頻度	年 1 回の平日（1 回の測定は 24 時間とする。）
調査地点	搬入車両の走行が集中する道路沿道 3 地点
調査方法	「振動レベル測定方法（JIS Z 8735）」及び「道路環境影響評価の技術手法（財団法人道路環境研究所）」等による。

(4) 悪臭の状況

調査項目	特定悪臭物質（22 物質）、臭気指数
------	--------------------

調査頻度	年 1 回 夏季に実施
調査地点	敷地境界 2 地点（風上、風下）
調査方法	「特定悪臭物質の測定方法」、「臭気指数及び臭気排出強度の算出の方法」による。

5 予測及び影響の分析

ア 予測

生活環境影響調査項目の変化の程度及びその範囲を把握するため、計画施設の構造及び維持管理を前提として、調査実施時点で一般的に用いられている手法により予測を行う。定量的な予測が可能な項目については計算により、それが困難な項目については同種の既存事例等からの類推等により予測する。

イ 影響の分析

対象施設の設置による影響の程度について、生活環境影響調査項目の現況、予測される変化の程度及び環境基準等の目標を考慮しながら分析を行う。

影響の分析は、生活環境への影響が実行可能な範囲で回避、又は軽減されているものであるか否かについての見解を明らかにすること、及び環境基準等の目標値と予測値を対比して整合性を確認することにより行う。

6 中間報告

令和 7 年度末までに当該年度の報告として、中間報告書を提出するものとする。

なお、報告書は簡易製本とし、提出部数は 5 部とする。

7 打合せ協議

打合せ協議は、原則として初回・中間 2 回・納品時に実施するものとするが、定期的な打合せで協議が完了しない場合については、委託者の指示による打合せを別途実施できるものとする。また、必要に応じて県協議にも参加するものとする。

打合せ結果については、打合せ記録簿を作成し、速やかに委託者に提出し、相互確認を行う。

第 3 章 成果品

1 成果品

本業務の成果品は、次のとおりとする。

なお、成果品は、イメージ図、グラフ等を活用し、視覚的に分かりやすく作成するものとする。

- (1) 生活環境影響調査報告書（A 4 サイズ） 20 部
- (2) 生活環境影響調査報告書 概要版（A 4 サイズ） 20 部
- (3) 上記電子データ（CD-ROM 等 Word 形式、Excel 形式、BDS 形式等） 2 枚
- (4) その他必要と思われるもの 1 式